



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 大日本印刷株式会社
コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 北島 義俊
(氏名) 神戸 好夫
配当支払開始予定日

TEL 03-5225-8220
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,583,382	△0.1	66,513	44.0	68,841	45.3	23,278	—
21年3月期	1,584,844	△1.9	46,177	△47.0	47,390	△45.2	△20,933	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	36.13	—	2.6	4.4	4.2
21年3月期	△32.35	—	△2.2	3.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △102百万円 21年3月期 △1,247百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,618,853	956,863	56.6	1,422.34
21年3月期	1,536,556	940,085	58.5	1,393.91

(参考) 自己資本 22年3月期 916,324百万円 21年3月期 898,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	140,574	△120,683	13,126	151,709
21年3月期	131,569	△100,726	△33,951	117,200

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	18.00	—	14.00	32.00	20,636	—	2.2
22年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	20,633	88.6	2.3
23年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		63.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	800,000	3.7	36,000	40.6	35,000	40.4	15,500	95.6	24.06
通期	1,640,000	3.6	75,000	12.8	73,000	6.0	32,500	39.6	50.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 700,480,693株 21年3月期 700,480,693株

② 期末自己株式数 22年3月期 56,241,763株 21年3月期 56,123,617株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,086,701	△1.7	11,633	△2.8	42,278	11.9	10,121	—
21年3月期	1,105,429	△6.3	11,968	△57.5	37,772	△16.3	△19,973	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	15.70	—
21年3月期	△30.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	1,270,358	697,539	697,539	694,927	54.9	1,081.85	1,081.85	
21年3月期	1,205,056	694,927	694,927	694,927	57.7	1,077.61	1,077.61	

(参考) 自己資本 22年3月期 697,539百万円 21年3月期 694,927百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府の景気対策や新興国の需要回復などにより、一部に持ち直しの動きが見られるものの、世界的な景気回復の遅れの影響から、設備投資の減少や雇用情勢の停滞が続くなど、厳しい状況にありました。

印刷業界においても、需要の低迷に加え、競争激化による受注単価の下落などにより、経営環境は一層厳しさを増しました。

このような状況のなか、DNPグループは、事業ビジョンである「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して、顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めました。

その結果、当期の連結売上高は1兆5,833億円（前期比0.1%減）、連結営業利益は665億円（前期比44.0%増）、連結経常利益は688億円（前期比45.3%増）、連結当期純利益は232億円（前期は209億円の純損失）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、長期にわたる出版市場の低迷により、書籍、雑誌とも減少しました。

商業印刷関連は、企業業績の悪化による広告宣伝費の削減から、チラシ、パンフレット、POPなどが減少し、前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、コンピュータ用帳票類が減少しましたが、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）やICカードが増加しました。さらに、手書きの情報をデジタルデータとして取得できるデジタルペンを活用した電子フォームなどが増加し、前年を上回りました。

また、M&Aによる教育・出版流通事業の拡大もあり、当部門の売上は増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、7,396億円（前期比3.0%増）、営業利益は、234億円（前期比25.9%減）となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、軟包装材、紙器が減少したほか、ペットボトル用無菌充填システムの販売も減少し、前年を下回りました。

住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB（電子線：Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品などの拡販に努めましたが、長引く住宅需要の低迷により低調な状況が続きました。

産業資材関連は、フォトプリンター用のインクリボンや受像紙、太陽電池用バックシートなどは減少しましたが、薄型ディスプレイ用反射防止フィルムが増加し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は、5,366億円（前期比2.8%減）、営業利益は、437億円（前期比119.5%増）となりました。

・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、受注単価ダウンの影響はありましたが、液晶パネルの回復により受注数量が増加し、大阪府堺市の第10世代液晶カラーフィルター新工場の稼働開始も寄与して、前年を上回りました。

半導体関連については、市場の回復が見えはじめたものの、その勢いは依然弱く、フォトマスクが減少しました。また、高密度ビルドアップ配線板は減少しましたが、ハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品は増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、2,575億円（前期比0.6%増）、営業利益は、83億円（前期比222.7%増）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

個人消費が低調に推移し、販売競争が激化する厳しい市場環境のなかで、主力商品の「コカ・コーラ」「ジョージア」のほか、国内最軽量ボトル「e c o rボトル しぼる」を使ったウォーターブランド「い・ろ・は・す」の販売拡大に努めました。

その結果、炭酸飲料、ミネラルウォーターは増加しましたが、ティー飲料、コーヒー飲料が減少し、部門全体の売上高は、628億円（前期比12.4%減）、営業損失は、5億円（前期は3億円の営業利益）となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、事業ビジョンに掲げる「P&Iソリューション」をより一層推進し、顧客の課題を解決する製品・サービスの提供に全力を挙げてまいります。とりわけ今日のような景気の先行きの不透明な状況にあっては、新たな製品やサービスにイノベーションが求められています。DNPグループは、社会の変化とニーズを生活者の視点に立って捉え、そこから見出される、さまざまな課題の解決に努めてまいります。また、そうした「P&Iソリューション」を推進していく基盤を強固なものとしていくため「モノづくり21活動」を展開して、さらなる生産性の向上を図り、業績の確保と中長期にわたる安定的な事業の成長に取り組んでまいります。

次期の業績については、連結売上高は1兆6,400億円、連結営業利益は750億円、連結経常利益は730億円、連結当期純利益は325億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当期の資産、負債、純資産については、総資産は、受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ822億円増加し、1兆6,188億円となりました。

負債は、社債の増加等により、前連結会計年度末に比べ655億円増加し、6,619億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ167億円増加し、9,568億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.5%から1.9ポイント減少し、56.6%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益494億円、減価償却費916億円等により、1,405億円（前期は1,315億円）となりました。

投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得1,085億円等により、1,206億円（前期は1,007億円）となり、また、財務活動によって得られた資金は、社債の発行による収入500億円、短期借入金の減少101億円、配当金の支払196億円等により、131億円（前期は339億円の支出）となりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は1,517億円と前期に比べ345億円の増加となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	64.0	63.0	62.6	58.5	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.3	75.7	65.5	37.7	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.6	0.5	0.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.2	93.8	120.1	79.7	63.9

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 (株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後))
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 (有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。)

・インタレスト・カバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー / 利払い
{ キャッシュ・フロー	: 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
{ 利払い	: 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、弾力的な資本政策の実施を検討していきます。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金（1株当たり16円）と合わせて、前期と同額の32円とさせていただく予定です。これにより、当期の連結配当性向は、88.6%になります。

次期の配当金は、中間配当金16円、期末配当金16円とさせていただき、年間配当金は32円となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

DNPグループの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。DNPグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていきます。

DNPグループがリスクと判断した主な事項は、以下の通りです。

①国内景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない安定的な事業活動を展開しています。その市場は、ほとんどが日本国内で、海外売上高の割合は約12%となっています。しかしながら、世界経済の動向とも連動して国内景気の変動し、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響が生じる可能性があります。

②エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は、引き続き事業拡大に努めていく戦略部門であり、綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築、収益性の高い生産体制の確立、市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力して、安定的な収益の確保を目指していきます。しかしながら、ディスプレイや半導体関連製品の市場は、急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落などが発生する場合もあり、当部門の業績に影響を与える可能性があります。

③原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入することにより、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加などにより、需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような状況には、当社の顧客や取引先との交渉を通じて対応していきますが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

④新製品・新技術・新サービスの開発

DNPグループは、印刷技術と情報技術を応用して顧客企業や生活者のニーズに対応した新製品・新技術・新サービスを開発し、幅広い産業分野へ提供しています。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードがますます速まるとともに、ニーズの多様化も急激に進んでいます。今後、開発競争は一層激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績などが大きく変動する可能性があります。

⑤為替の変動

エレクトロニクス部門や生活・産業部門などを中心に海外顧客との取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性があります。

⑥法的規制への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連など、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。一方、規制緩和により、市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され、DNPグループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境保全及び規制の強化

DNPグループは、省エネルギー、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全及び廃棄物処理、製品リサイクルなどに関して国内、海外の法的な規制を受けています。国際的な気候変動の影響から、今後こうした規制は強化される可能性があります。また、有害物質による土壌汚染などが発生した場合には、その環境汚染の調査と浄化の責任を負っており、万一そうした事態に直面した場合は、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報セキュリティ及び個人情報保護

事業活動を継続する上で、コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割がますます高まるなかで、ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まっています。DNPグループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害の発生

製造設備などの主要施設に関して、防火、耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給への混乱を避けるよう努めています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震やテロの発生、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止などにつながるような、予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社156社、関連会社13社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

【印刷事業】

《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

(製 造) 大日製本印刷株式会社、株式会社DNP映像センター、株式会社DNPエス・ピー・テック、株式会社DNPオフセット、株式会社DNPグラフィカ、株式会社DNP製本、株式会社DNPデジタルコム、株式会社DNPデータテクノ、株式会社DNPデータテクノ関西、株式会社DNPトータルプロセス長岡、株式会社DNPトータルプロセス前橋、株式会社DNPトータルプロセス蕨、株式会社DNP年史センター、株式会社DNP物流システム商印、株式会社DNPマルチプリント、株式会社DNPメディア・アート、株式会社DNPメディアクリエイイト、株式会社DNPメディアクリエイイト関西、株式会社DNPユニプロセス

(製 造・販 売) Tien Wah Press (Pte.) Ltd.

(販売・サービス) CHIグループ株式会社、株式会社ジュンク堂書店、株式会社ダイレック、株式会社DNPアートコミュニケーションズ、株式会社DNPドリームページ、株式会社図書館流通センター、マイポイント・ドット・コム株式会社、丸善株式会社
 ※ブックオフコーポレーション株式会社、株式会社文教堂グループホールディングス、株式会社主婦の友社、教育出版株式会社

なお、CHIグループ株式会社及びブックオフコーポレーション株式会社は東京証券取引所に、株式会社文教堂グループホールディングスは大阪証券取引所ジャスダック市場にそれぞれ上場しております。

《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

(製 造) 相模容器株式会社、株式会社DNPアイ・エム・エス、株式会社DNPアイ・エム・エス小田原、株式会社DNPエネルギーシステム、株式会社DNPエリオ、株式会社DNPオプトマテリアル、株式会社DNP住空間マテリアル、株式会社DNPテクノパック、株式会社DNPテクノパック関西、株式会社DNPテクノパック東海、株式会社DNPテクノパック横浜、株式会社DNPテクノポリマー

(製造・販売) (株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル福島、(株)DNP包装、PT DNP Indonesia、DNP Electronics America, LLC、DNP IMS America Corporation、DNP Denmark A/S、DNP IMS Netherlands B.V.、DNP Plastic Molding (Shanghai) Co.,Ltd.

(販売・サービス) (株)DNPアイディーシステム、DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)DNPフォトイメージング、(株)DNPフォトルシオ、(株)ライフスケープマーケティング、DNP Photo Imaging America Corporation、DNP Photo Imaging Corporation SAS、DNP Photo Imaging Europe SAS

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

(製造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPカラーテクノ堺、(株)DNPファインエレクトロニクス、(株)DNPプレジジョンデバイス、(株)DNPプレジジョンデバイス姫路、(株)DNPマイクロテクニカ

(製造・販売) (株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Photomask Europe S. p. A.、DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.

(販売) DNP Taiwan Co.,Ltd.、DNP Display Technology Taiwan Co.,Ltd.

＜その他、複数の事業を行う関係会社＞

(製造・販売) (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP東海、(株)DNP四国、(株)DNP西日本、(株)DNPファインケミカル、(株)ディー・エヌ・ケー
※ D I Cグラフィックス(株)

(販売・サービス) 大日本商事(株)、(株)DNPロジスティクス、(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNPファシリティサービス、(株)DNP情報システム、(株)DNPヒューマンサービス、DNP Corporation USA、DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

【清涼飲料事業】

《清涼飲料部門》

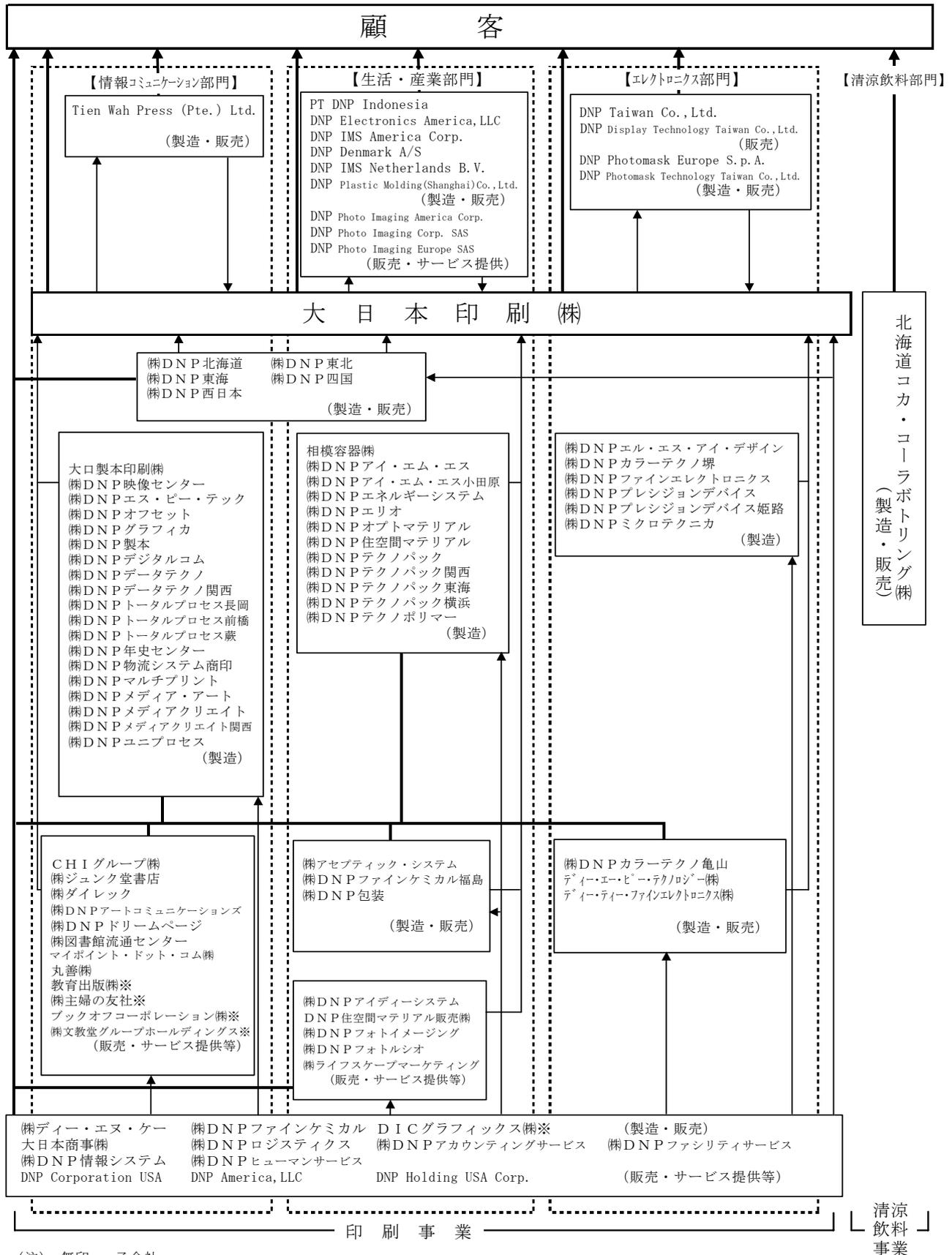
清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) ※ 持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 無印 : 子会社
 ※ : 持分法適用関連会社
 ← : 製品・材料・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念とし、事業活動を通じて、新たな価値を付加した製品やサービスを社会に提供することによって、社会の持続的成長・発展に貢献していきたいと考えています。

この経営理念を実現するための事業ビジョンとして「P&Iソリューション」を掲げています。印刷技術（Printing Technology=P）と情報技術（Information Technology=I）を融合させて、顧客をはじめとする多くの人々のさまざまな課題を発見し、解決することで社会に貢献し、DNPグループの発展を目指しています。

また、常に公正・公平な企業活動を実践し、企業の社会的責任（CSR）を果たしていくため、「DNPグループ行動規範」を定め、法と社会倫理の遵守を徹底するとともに、内部統制システムを整備し、適正な業務執行の確保に努めています。そして、株主の皆様や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう誠実な企業活動に努めています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

DNPグループは、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、中長期にわたる安定的な事業の成長を目指しています。

このP&Iソリューションの一層の推進を図り、将来の発展を確実なものとする施策として市谷地区の再開発に着手しました。DNPは明治9年に秀英舎として創業し、明治19年に現在の東京都新宿区に市谷工場を開設して以来、この地を中心として、さまざまな分野へと事業を拡大してきました。再開発計画では、現在東京近郊に分散している各事業部門の企画開発と営業及び本社機能を市谷地区に集約し、新たな事業を展開するとともに、全体最適の視点から製造や物流などの体制を見直して製造拠点の統合などを進めていきます。完成は平成30年を予定しています。

<各事業部門における取り組み>

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

当部門は、企業や生活者のニーズに対応した最適な表現の追求と、各種情報端末向けの電子出版など多様なメディアへの展開に幅広く取り組み、さまざまな製品やサービスを提供していきます。

教育・出版流通事業に関しては、今年2月、連結子会社の丸善株式会社と株式会社図書館流通センターを統合した中間持株会社「CHIグループ株式会社」を設立しました。連結子会社の株式会社ジュンク堂書店も含め、各社のノウハウとDNPグループの製品・サービスを融合させ、書店における販促施策の充実、大学や公共の図書館におけるICカードやICタグの導入などを推進して、教育・出版流通市場の活性化を図るとともに、DNPグループのコアビジネスである出版印刷事業の強化につなげていきます。

出版印刷や商業印刷、ビジネスフォームの製造部門では、統括管理する体制を強化して、プリプレス、印刷、加工など多岐にわたる工程の連携を図り、無駄のない生産体制の実現や物流効率の改善など、引き

続き収益体質の向上に取り組んでいきます。なかでも関東及び関西に展開する商業印刷分野については、組織を統合、再編し、改革を推進していきます。また、大型ディスプレイを活用した「デジタルサイネージ（電子看板）」や有機ELを使用した「光る・しゃべるポスター」などの新しい広告宣伝手法の開発のほか、株式会社インテリジェント ウェイブ（公開買付により平成22年4月9日に子会社化）との連携を強化して、情報セキュリティビジネスの拡大などにも積極的に取り組んでいきます。

・生活・産業部門

当部門は、包装関連で個人消費の低迷が懸念されるものの、水蒸気や酸素などのバリア性に優れ、食品や医薬・医療品、電子部材などの包装に最適なIBフィルム（Innovative Barrier Film）など、各種機能性材料の受注拡大に注力していきます。この包装材は、宇宙日本食のパッケージとしても採用されました。また、ユニバーサルデザインへの取り組みを進め、より使いやすいパッケージの開発に努めていきます。

健康で快適な暮らしを演出する住空間マテリアル関連は、国内外の住宅市場の低迷が予想されますが、業界での評価が高まっているDNP独自のEBコーティング技術を活用し、デザイン性、耐久性、実用性に優れた環境配慮製品の拡販に努めていきます。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ市場が拡大するなか、高いシェアを持つ反射防止フィルムなどのオプトマテリアル分野の拡大を図り、また、デジタルフォトの普及に伴うカラーインクリボンならびにバーコード用インクリボンの需要拡大も予想されるため、生産能力を増強し、品質の向上とコスト競争力の強化に努めていきます。

・エレクトロニクス部門

当部門は、急激な市場の変化にも迅速に対応できるよう、生産能力の増強と新技術・新製品の開発に努めていきます。

液晶カラーフィルターについては、需要の変動や受注単価の下落など、事業環境の変化が予想されますが、パソコンモニターやテレビ向けの受注拡大に努めるとともに、市場ニーズに合わせた柔軟な生産体制を構築していきます。当期に稼動開始した大阪府堺市の第10世代液晶カラーフィルター新工場に続き、平成22年度には兵庫県姫路市に第8世代液晶カラーフィルター新工場を開設し、顧客との連携を強化しつつ事業の拡大を図っていきます。

フォトマスクについては、半導体市況の変動が予想されますが、最先端技術の開発に努め競争力を高めるとともに、平成22年度はじめに生産を開始した台湾新工場を拠点として海外需要に適切に対応し、収益性の高い生産体制を整備していきます。

・新規事業分野

新規事業分野については、企業や生活者の課題解決に向け、機能性に優れた製品やサービスなど、新たな付加価値を創出するビジネスの開発に取り組んでいきます。

エネルギー分野では、福島県泉崎の太陽電池用のバックシートと封止材の専用工場を核として、太陽電池への需要に応えるとともに、リチウムイオン電池への対応も図っていきます。

医薬、医療、ヘルスケアなどのライフサイエンス分野では、国内で初めて細胞パターン培養基板

『CytoGraph (サイトグラフ)®』を製品化したほか、東京女子医科大学、株式会社セルシードと共同で、再生医療用細胞シート培養フィルムの効率的な生産技術を開発するなど、事業化に向けて積極的に取り組んでいきます。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界は、消費低迷によりマーケットが縮小するなか、業界再編による競争の激化もあって、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、中期経営計画「Restart2009～北の大地とともに～」に基づき、エリア戦略とチャネル戦略を融合させ、シェアの拡大を図るとともに、効率経営の徹底をはかり、コスト競争力の強化に努めていきます。また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して「ISO14001:2004 (環境マネジメントシステム)」の認証取得による環境経営の実現を目指していきます。

<事業体制の強化>

事業部門間の連携をこれまで以上に強化して、DNPグループの総合力を高めるとともに、顧客との対話とコラボレーションを通じて、顧客の経営戦略や販促計画の立案を含む、幅広いソリューションの提案を推進していきます。

また、既存事業の深耕と新規事業の迅速な育成を図るためには、DNPグループの独自技術に頼るだけでなく、強みを持った企業が互いに連携していくことも必要です。これまでもエレクトロニクス事業やデジタルフォト事業、教育・出版流通事業をはじめとして、他企業との戦略的提携やM&Aを実施してきましたが、今後もこの方針に基づき、国内、海外を問わず積極的に事業体制を強化していきます。

平成21年10月1日には、事業を効率化し、企業体質と競争力の強化を図るため、子会社であるザ・インクテック株式会社(平成22年1月に株式会社DNPファインケミカルに商号変更)の印刷インキ事業を分割して、国内最大手のDIC株式会社との合弁会社、DICグラフィックス株式会社を設立して、国内のインキ事業を統合しました。

コスト構造改革については、業務プロセスの見直し、工程の合理化による生産性の向上や原材料費の削減に取り組むとともに、利益志向を持った強い体質の生産体制の確立を進めていきます。平成14年より「モノづくり21活動」に全社を挙げて取り組み、体質強化に着実な成果をあげてきました。今後さらに全体最適をテーマとし、受注から納入までの流れを一貫したものとして捉え、工程間及び部門間の流れを円滑にして、徹底的に無駄を排除する効率的な生産システムの構築に取り組み、品質向上とコスト競争力の強化を実現していきます。

<持続可能な社会の実現への貢献>

環境問題への取り組みについては、自然と共生する持続可能な社会の構築に貢献するため、独自の環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、生物多様性(地域に固有の自然があり、それぞれに特有な生物がいること)の保全、廃棄物のゼロエミッション、揮発性有機溶剤や化学物質の管理、これらに配慮した製品の開発及びグリーン購入などに積極的に取り組んでいます。

当期においても、CO₂排出量削減の一環として滋賀工場で重油から都市ガスへの燃料転換を実施しました。泉崎工場においても、LPGから液化天然ガスへの燃料転換や太陽光発電システムの導入を実施しました。また、生物多様性保全への取り組みを加速するため「DNPグループ生物多様性宣言」を制定しました。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,569	152,416
受取手形及び売掛金	405,876	449,020
有価証券	8	8
商品及び製品	73,372	71,340
仕掛品	29,707	29,722
原材料及び貯蔵品	17,566	17,756
繰延税金資産	10,278	9,775
その他	21,048	14,238
貸倒引当金	△5,280	△4,327
流動資産合計	676,149	739,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	491,602	508,518
減価償却累計額	△292,336	△301,261
建物及び構築物 (純額)	199,265	207,256
機械装置及び運搬具	907,428	896,479
減価償却累計額	△723,538	△717,352
機械装置及び運搬具 (純額)	183,890	179,127
土地	132,888	135,485
建設仮勘定	57,756	51,433
その他	119,167	136,047
減価償却累計額	△88,064	△92,502
その他 (純額)	31,103	43,544
有形固定資産合計	604,904	616,847
無形固定資産		
のれん	24,099	10,281
ソフトウェア	20,053	20,489
その他	4,696	3,945
無形固定資産合計	48,850	34,717
投資その他の資産		
投資有価証券	113,448	142,381
長期貸付金	3,015	1,741
繰延税金資産	50,015	40,574
その他	51,923	54,702
貸倒引当金	△12,484	△13,668
投資その他の資産合計	205,917	225,731
固定資産合計	859,672	877,296
繰延資産		
開業費	735	1,605
繰延資産合計	735	1,605
資産合計	1,536,556	1,618,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	290,871	308,630
短期借入金	59,875	50,547
1年内返済予定の長期借入金	2,898	4,019
未払法人税等	7,891	15,623
賞与引当金	16,186	16,341
その他	92,075	76,783
流動負債合計	469,799	471,945
固定負債		
社債	51,000	101,167
長期借入金	10,490	11,018
繰延税金負債	3,352	2,710
退職給付引当金	41,451	43,229
その他	20,377	31,917
固定負債合計	126,671	190,045
負債合計	596,471	661,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	751,869	756,428
自己株式	△93,884	△94,016
株主資本合計	917,348	921,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,882	8,059
繰延ヘッジ損益	△4	△10
為替換算調整勘定	△15,285	△13,498
評価・換算差額等合計	△19,173	△5,449
少数株主持分	41,910	40,538
純資産合計	940,085	956,863
負債純資産合計	1,536,556	1,618,853

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,584,844	1,583,382
売上原価	1,324,522	1,286,682
売上総利益	260,322	296,700
販売費及び一般管理費	214,144	230,186
営業利益	46,177	66,513
営業外収益		
受取利息	1,393	736
受取配当金	2,770	2,460
助成金収入	2,326	4,065
その他	5,137	5,099
営業外収益合計	11,626	12,361
営業外費用		
支払利息	1,666	2,363
持分法による投資損失	1,247	102
為替差損	2,003	116
寄付金	—	1,553
その他	5,496	5,897
営業外費用合計	10,413	10,033
経常利益	47,390	68,841
特別利益		
固定資産売却益	214	1,007
投資有価証券売却益	373	45
持分変動利益	531	—
その他	4	270
特別利益合計	1,124	1,323
特別損失		
固定資産除売却損	6,954	7,093
減損損失	50,690	377
投資有価証券評価損	13,615	1,196
関係会社株式売却損	58	0
関係会社株式評価損	330	3
退職給付制度改定損	144	—
のれん償却額	1,859	11,063
その他	2,703	935
特別損失合計	76,357	20,669
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,842	49,495
法人税、住民税及び事業税	15,374	22,061
法人税等調整額	△20,857	3,699
法人税等合計	△5,482	25,761
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,427	455
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,933	23,278

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
前期末残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
前期末残高	797,316	751,869
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	363	—
当期変動額		
剰余金の配当	△24,849	△19,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,933	23,278
連結範囲の変動	—	192
株式移転による増加	—	441
自己株式の処分	△27	△7
当期変動額合計	△45,809	4,558
当期末残高	751,869	756,428
自己株式		
前期末残高	△66,556	△93,884
当期変動額		
自己株式の取得	△27,424	△153
自己株式の処分	89	20
その他	7	—
当期変動額合計	△27,327	△132
当期末残高	△93,884	△94,016
株主資本合計		
前期末残高	990,122	917,348
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	363	—
当期変動額		
剰余金の配当	△24,849	△19,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,933	23,278
連結範囲の変動	—	192
株式移転による増加	—	441
自己株式の取得	△27,424	△153
自己株式の処分	62	13
その他	7	—
当期変動額合計	△73,137	4,426
当期末残高	917,348	921,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,610	△3,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,492	11,942
当期変動額合計	△14,492	11,942
当期末残高	△3,882	8,059
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11	△6
当期変動額合計	△11	△6
当期末残高	△4	△10
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,120	△15,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,406	1,787
当期変動額合計	△17,406	1,787
当期末残高	△15,285	△13,498
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,738	△19,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,911	13,723
当期変動額合計	△31,911	13,723
当期末残高	△19,173	△5,449
少数株主持分		
前期末残高	37,274	41,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,635	△1,371
当期変動額合計	4,635	△1,371
当期末残高	41,910	40,538
純資産合計		
前期末残高	1,040,135	940,085
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	363	—
当期変動額		
剰余金の配当	△24,849	△19,346
当期純利益又は当期純損失 (△)	△20,933	23,278
連結範囲の変動	—	192
株式移転による増加	—	441
自己株式の取得	△27,424	△153
自己株式の処分	62	13
その他	7	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27,275	12,351
当期変動額合計	△100,412	16,777
当期末残高	940,085	956,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,842	49,495
減価償却費	106,882	91,694
減損損失	50,690	377
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△522	△79
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,111	2,262
持分法による投資損益(△は益)	1,247	102
のれん償却額	6,406	16,219
受取利息及び受取配当金	△4,163	△3,196
支払利息	1,666	2,363
投資有価証券売却損益(△は益)	△373	△52
投資有価証券評価損益(△は益)	13,946	1,199
固定資産除売却損益(△は益)	6,739	6,085
売上債権の増減額(△は増加)	56,827	△39,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,370	1,969
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,200	17,899
その他	△4,037	2,776
小計	166,526	149,446
法人税等の支払額	△34,957	△8,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,569	140,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△14	6,130
有価証券の売却による収入	10,980	—
有形固定資産の取得による支出	△95,555	△108,595
有形固定資産の売却による収入	3,307	2,556
投資有価証券の取得による支出	△8,200	△13,456
投資有価証券の売却による収入	1,387	7,047
子会社株式の取得による支出	△2,082	△5,639
営業譲受による支出	△6,528	△49
利息及び配当金の受取額	4,173	3,163
その他	△8,193	△11,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,726	△120,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	23,323	△10,119
長期借入れによる収入	4,961	3,340
長期借入金の返済による支出	△6,563	△3,484
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△100	△217
利息の支払額	△1,650	△2,201
配当金の支払額	△24,831	△19,360
少数株主への配当金の支払額	△421	△323
自己株式の取得による支出	△27,424	△153
子会社の自己株式の取得による支出	△10	△2
その他	△1,234	△4,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,951	13,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,386	889
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,495	33,905
現金及び現金同等物の期首残高	130,695	117,200
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	604
現金及び現金同等物の期末残高	117,200	151,709

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 125社

<ul style="list-style-type: none"> ・主要会社名 	}	CHIグループ(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、 (株)ジュンク堂書店、(株)DNPカラーテクノ亀山、(株)DNP西日本、 (株)DNPファインケミカル、(株)DNPフォトイメージング、 (株)DNPロジスティクス
--	---	---

(2) 持分法適用の関連会社 11社

<ul style="list-style-type: none"> ・主要会社名 	}	ブックオフコーポレーション(株)、(株)文教堂グループホールディングス、 教育出版(株)、(株)主婦の友社、D I Cグラフィックス(株)
--	---	--

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結の範囲

<ul style="list-style-type: none"> ・新規 	23社	CHIグループ(株) 他22社
<ul style="list-style-type: none"> ・除外 	6社	(株)DNPファインエレクトロニクス相模原 他5社

(2) 持分法適用の範囲

<ul style="list-style-type: none"> ・新規 	5社	ブックオフコーポレーション(株) 他4社
<ul style="list-style-type: none"> ・除外 	4社	エリーパワー(株) 他3社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他28社の期末決算日は12月31日であり、またCHIグループ(株)他22社の期末決算日は1月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

・デリバティブ

主として時価法

・たな卸資産

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

商	品	主として個別法による原価法
製 品 、 仕 掛 品		主として売価還元法による原価法
原 材 料		主として移動平均法による原価法
貯 蔵 品		主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有 形 固 定 資 産
(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。
ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)、第3工場及び堺工場の機械装置については定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。
また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
- ・無 形 固 定 資 産
(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ・リ ー ス 資 産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

一部の連結子会社において開業費を繰延資産に計上しており、開業から5年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ・貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞 与 引 当 金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- ・役員賞与引当金 役員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

- （会計方針の変更）
 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。
 これによる損益への影響はありません。

- ・役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 保証債務	92 百万円	77 百万円
2. 受取手形割引高	670 百万円	670 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 研究開発費 (販売費及び一般管理費、売上原価)	34,111 百万円	33,849 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	700,480,693	—	—	700,480,693
自己株式	普通株式	39,114,316	17,231,279	221,978	56,123,617

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,231,279株は、取締役会決議による取得16,656,000株、単元未満株式の買取りによる119,279株及び株式買取請求に基づく買取り456,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少221,978株は、単元未満株式の売渡しによる53,103株及び持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分168,875株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,241	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	11,608	18	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,028	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	株式の種類	前連結会計 年 度 末	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当 連 結 会 計 年 度 末
発行済株式	普通株式	700,480,693	—	—	700,480,693
自己株式	普通株式	56,123,617	130,495	12,349	56,241,763

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加130,495株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,349株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,028	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	10,317	16	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,316	利益剰余金	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又社は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	711,275	545,915	255,967	71,685	1,584,844	—	1,584,844
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,150	5,905	8	45	13,109	△13,109	—
計	718,425	551,821	255,975	71,731	1,597,953	△13,109	1,584,844
営業費用	686,735	531,905	253,397	71,408	1,543,447	△4,780	1,538,667
営業利益	31,690	19,916	2,577	322	54,506	△8,329	46,177
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	619,079	513,092	329,042	43,394	1,504,608	31,948	1,536,556
減価償却費	25,204	29,512	46,039	3,506	104,263	2,619	106,882
減損損失	1,798	48	48,692	150	50,690	—	50,690
資本的支出	27,988	29,718	34,270	2,834	94,812	1,344	96,156

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	計	消去又社は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	732,708	530,401	257,479	62,793	1,583,382	—	1,583,382
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,976	6,237	23	34	13,271	△13,271	—
計	739,685	536,638	257,502	62,828	1,596,654	△13,271	1,583,382
営業費用	716,218	492,924	249,186	63,405	1,521,734	△4,865	1,516,869
営業利益又は営業損失(△)	23,466	43,713	8,316	△577	74,919	△8,406	66,513
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	592,670	522,334	397,006	43,169	1,555,181	63,672	1,618,853
減価償却費	24,913	27,735	33,373	3,397	89,419	2,275	91,694
減損損失	264	2	—	111	377	—	377
資本的支出	23,800	22,763	67,953	3,172	117,689	1,374	119,063

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
I 海外売上高	134,108 百万円	76,302 百万円	210,410 百万円
II 連結売上高			1,584,844 〃
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.5 %	4.8 %	13.3 %

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
I 海外売上高	130,836 百万円	62,308 百万円	193,144 百万円
II 連結売上高			1,583,382 〃
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.3 %	3.9 %	12.2 %

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア
- その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産 1,393円91銭	1株当たり純資産 1,422円34銭
1株当たり当期純損失(△) △32円35銭	1株当たり当期純利益 36円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	940,085	956,863
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	41,910	40,538
(うち少数株主持分(百万円))	(41,910)	(40,538)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	898,174	916,324
普通株式の発行済株式数(千株)	700,480	700,480
普通株式の自己株式数(千株)	56,123	56,241
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	644,357	644,238

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△20,933	23,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△20,933	23,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	647,025	644,314

(開示の省略)

税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,874	80,515
受取手形	44,155	40,191
売掛金	257,183	292,497
商品及び製品	4,994	4,310
仕掛品	10,317	11,334
原材料及び貯蔵品	3,924	2,536
繰延税金資産	4,781	3,864
その他	17,853	13,431
貸倒引当金	△2,309	△1,608
流動資産合計	390,775	447,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	365,070	385,265
減価償却累計額	△215,809	△225,255
建物(純額)	149,261	160,010
構築物	30,160	31,051
減価償却累計額	△21,926	△22,848
構築物(純額)	8,233	8,202
機械及び装置	689,899	714,702
減価償却累計額	△560,965	△579,270
機械及び装置(純額)	128,933	135,431
車両運搬具	1,047	1,097
減価償却累計額	△914	△977
車両運搬具(純額)	133	119
工具、器具及び備品	48,657	48,269
減価償却累計額	△39,128	△39,535
工具、器具及び備品(純額)	9,528	8,733
土地	117,533	119,576
リース資産	1,626	8,018
減価償却累計額	△77	△564
リース資産(純額)	1,548	7,453
建設仮勘定	39,579	31,905
有形固定資産合計	454,752	471,433
無形固定資産		
ソフトウェア	15,598	14,036
その他	7,998	6,497
無形固定資産合計	23,597	20,534
投資その他の資産		
投資有価証券	105,254	122,781
関係会社株式	140,356	123,732
長期貸付金	29,035	29,646
繰延税金資産	41,355	31,352
その他	35,346	43,307
貸倒引当金	△15,417	△19,503
投資その他の資産合計	335,930	331,316
固定資産合計	814,281	823,284
資産合計	1,205,056	1,270,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,186	25,681
買掛金	183,161	204,859
短期借入金	14,000	—
リース債務	269	701
未払金	44,334	44,983
未払費用	13,719	14,722
預り金	143,003	145,223
賞与引当金	5,993	6,927
役員賞与引当金	180	210
関係会社整理損失引当金	336	—
設備関係支払手形	15,084	2,741
その他	2,499	1,938
流動負債合計	440,769	447,990
固定負債		
社債	50,000	100,000
リース債務	1,356	7,124
長期未払金	6,424	6,400
退職給付引当金	11,578	11,303
固定負債合計	69,359	124,828
負債合計	510,128	572,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	1	0
特別償却準備金	27	8,047
固定資産圧縮積立金	60	52
別途積立金	482,780	432,780
繰越利益剰余金	27,230	59,987
利益剰余金合計	533,399	524,168
自己株式	△93,859	△93,992
株主資本合計	698,903	689,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,969	8,007
繰延ヘッジ損益	△6	△7
評価・換算差額等合計	△3,975	8,000
純資産合計	694,927	697,539
負債純資産合計	1,205,056	1,270,358

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,105,429	1,086,701
売上原価	982,377	962,451
売上総利益	123,052	124,250
販売費及び一般管理費	111,084	112,617
営業利益	11,968	11,633
営業外収益		
受取利息	1,189	1,034
受取配当金	21,230	23,181
その他	66,256	55,286
営業外収益合計	88,677	79,502
営業外費用		
支払利息	1,264	1,731
その他	61,608	47,125
営業外費用合計	62,873	48,856
経常利益	37,772	42,278
特別利益		
固定資産売却益	3	199
投資有価証券売却益	371	33
抱合せ株式消滅差益	652	—
貸倒引当金戻入額	—	95
事業譲渡益	—	200
その他	2	17
特別利益合計	1,030	546
特別損失		
固定資産除売却損	5,580	5,411
減損損失	41,310	—
投資有価証券評価損	13,461	1,114
関係会社株式評価損	10,588	20,475
その他	2,669	78
特別損失合計	73,610	27,079
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△34,808	15,745
法人税、住民税及び事業税	210	200
法人税等調整額	△15,044	5,423
法人税等合計	△14,834	5,623
当期純利益又は当期純損失 (△)	△19,973	10,121

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
資本剰余金合計		
前期末残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,300	23,300
当期末残高	23,300	23,300
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	0
特別償却準備金		
前期末残高	64	27
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	8,041
特別償却準備金の取崩	△37	△20
当期変動額合計	△37	8,020
当期末残高	27	8,047
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	70	60
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△8
当期変動額合計	△9	△8
当期末残高	60	52
別途積立金		
前期末残高	532,780	482,780
当期変動額		
別途積立金の取崩	△50,000	△50,000
当期変動額合計	△50,000	△50,000
当期末残高	482,780	432,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,033	27,230
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
特別償却準備金の積立	—	△8,041
特別償却準備金の取崩	37	20
固定資産圧縮積立金の取崩	9	8
別途積立金の取崩	50,000	50,000
剰余金の配当	△24,849	△19,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,973	10,121
自己株式の処分	△27	△7
当期変動額合計	5,196	32,757
当期末残高	27,230	59,987
利益剰余金合計		
前期末残高	578,250	533,399
当期変動額		
剰余金の配当	△24,849	△19,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,973	10,121
自己株式の処分	△27	△7
当期変動額合計	△44,850	△9,231
当期末残高	533,399	524,168
自己株式		
前期末残高	△66,524	△93,859
当期変動額		
自己株式の取得	△27,424	△153
自己株式の処分	89	20
当期変動額合計	△27,335	△132
当期末残高	△93,859	△93,992
株主資本合計		
前期末残高	771,088	698,903
当期変動額		
剰余金の配当	△24,849	△19,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,973	10,121
自己株式の取得	△27,424	△153
自己株式の処分	62	13
当期変動額合計	△72,185	△9,363
当期末残高	698,903	689,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,401	△3,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,371	11,977
当期変動額合計	△14,371	11,977
当期末残高	△3,969	8,007
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13	△1
当期変動額合計	△13	△1
当期末残高	△6	△7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,409	△3,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,385	11,975
当期変動額合計	△14,385	11,975
当期末残高	△3,975	8,000
純資産合計		
前期末残高	781,498	694,927
当期変動額		
剰余金の配当	△24,849	△19,346
当期純利益又は当期純損失 (△)	△19,973	10,121
自己株式の取得	△27,424	△153
自己株式の処分	62	13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,385	11,975
当期変動額合計	△86,570	2,612
当期末残高	694,927	697,539

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 取締役等の異動（6月29日付）

① 昇任予定取締役（6月29日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて）

常務取締役 野 坂 良 樹 （取締役）

② 新任予定役員

役 員 宮 健 司 （人事部長）

役 員 小 川 良 夫 （情報コミュニケーション事業部副事業部長(関西担当)）
としき

役 員 杉 本 登志樹 （研究開発センター長）

③ 昇任予定役員

常務役員 山 崎 富士雄 （役員）

常務役員 齋 藤 隆 （役員）
しげみ

常務役員 古 谷 滋 海 （役員）

(補 足 資 料)

部門別売上高の推移

期 別 部 門 別	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減	
	〔 20.4.1 ? 21.3.31 〕	構 成 比	〔 21.4.1 ? 22.3.31 〕	構 成 比	金 額	率
情報コミュニケーション	百万円 532,343	% 48.1	百万円 482,958	% 44.5	百万円 △49,385	% △9.3
生活・産業	383,483	34.7	399,271	36.7	15,788	4.1
エレクトロニクス	189,603	17.2	204,471	18.8	14,868	7.8
合 計	1,105,429	100.0	1,086,701	100.0	△18,728	△1.7

以 上